

iFreeNEXT スペース・テック株インデックス

組入銘柄・指数構築プロセスについて

2026年7月21日

平素よりご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

2026年7月14日に新規設定された当ファンドの2026年7月15日時点での組入銘柄および指数構築プロセスについてご紹介します。

当ファンドは、宇宙産業の成長の恩恵を受ける先進国企業で構成される『Akros グローバル宇宙テクノロジー株指数（配当込み、円ベース）』への連動をめざすインデックスファンドです。

■ 組入全銘柄情報（1/2）

No	銘柄名	国・地域名	主な事業	組入比率
1	スペースX	米国	再使用型ロケットとStarlink衛星通信	16.90%
2	ロケット・ラボ	米国	小型ロケット打ち上げと宇宙システム提供	7.66%
3	ビアサット	米国	衛星ブロードバンド通信や防衛通信サービス	5.15%
4	イリジウム・コミュニケーションズ	米国	低軌道衛星網を活用した遠隔地向け通信サービス	4.41%
5	MDAスペース	カナダ	衛星・宇宙インフラ・宇宙システム提供	4.27%
6	グローバルスター	米国	低軌道衛星網を活用したモバイル衛星通信サービス	4.16%
7	ユーテルサット・コミュニケーションズ	フランス	通信衛星の運用	3.72%
8	ファイアフライ・エアロスペース	米国	打ち上げサービス	3.65%
9	アビオ	イタリア	ロケットや推進システムの開発・製造	3.64%
10	ヴァージン・ギャラクティック・ホールディングス	米国	民間宇宙旅行サービスの実現に向けた取り組み	3.33%
11	シリウスXMホールディングス	米国	衛星ラジオ中心の音声配信サービス	3.28%
12	プラネット・ラブズ	米国	地球観測衛星データ提供	3.19%

※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※あくまでも参考のために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

※組入比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

※四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

組入全銘柄情報（2/2）

No	銘柄名	国・地域名	主な事業	組入比率
13	スパイア・グローバル	米国	衛星データ分析、気象・物流向け情報提供	3.08%
14	ムーグ	米国	航空宇宙向けの精密制御システム提供	2.82%
15	ブラックスカイ・テクノロジー	米国	地球観測データ分析	2.70%
16	インテュイティブ・マシーンス	米国	月面輸送や月面インフラ提供	2.66%
17	ハイコ	米国	航空宇宙・防衛向け高信頼性部品供給	2.39%
18	カルマン・ホールディングス	米国	ロケットや宇宙機向け重要部品開発	2.17%
19	アッドバリュー・テクノロジーズ	シンガポール	衛星通信機器やIoT通信ソリューション提供	2.05%
20	エコスター	米国	衛星インフラを活用した映像・通信サービス	1.99%
21	レオナルド	イタリア	航空宇宙・防衛・サイバーセキュリティ対策	1.96%
22	パーカー・ハネフィン	米国	モーション・制御技術提供	1.86%
23	サテロジック	米国	地球観測衛星データ提供	1.85%
24	ASTスペースモバイル	米国	スマートフォン直接接続型の衛星通信網構築	1.72%
25	OHB	ドイツ	衛星・宇宙システム開発	1.62%
26	アイスペース	日本	月面開発（輸送・データ配信）	1.60%
27	アストロスケールホールディングス	日本	宇宙ごみ除去や衛星寿命延長への取り組み	1.56%
28	スカパーJSATホールディングス	日本	衛星放送・衛星通信	1.56%
29	レッドワイヤー	米国	宇宙インフラや宇宙ハードウェア提供	1.53%
30	サイダス・スペース	米国	商業衛星の製造・データ提供	1.53%

※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※あくまでも参考のために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

※組入比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

※四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。

■ 指数構築プロセス(1/2)



先進国株式のうち、**流動性や時価総額等の基準**を満たす銘柄

「宇宙ビジネスの中核を担う30銘柄」を選定

♀ 企業の役割と関与度、技術力等を
スコアリングし、選定します。



指数構成銘柄

「宇宙ビジネスへの関連度」を反映した構成比率

Akros グローバル宇宙テクノロジー株指数

宇宙ビジネスの関連度や影響力、事業規模、時価総額等を考慮し、
指数独自の配分比率を決定します。

- ※ 構成銘柄の見直し、**リバランスは原則年1回（7月）**行われます。
大型IPO対応などによる臨時リバランスが行われる場合もあります。
- ※ 最終的な構成比率は、指数全体で100%となるよう再調整します。

当指数ならではの銘柄選定の工夫

既存の宇宙関連指数では…

- ✓ 宇宙関連企業は複数の事業を展開していることが多く、従来の産業分類では判別が困難。
- ✓ 「宇宙」「衛星」などの単語の出現頻度に基づき銘柄選定を行うが、事業内容や競争力等を評価し、銘柄選定を行うことは難しい。

当指数では…

Akros社のAIを活用し、開示資料やニュースの文脈等を解析することで、企業の宇宙産業への関与度を評価します。

構成銘柄の選定方法

1. 企業データの入力

企業開示資料、ニュース、データベンダー情報などを取り込む。

2. 宇宙関連企業かどうかを判定

ユニバース銘柄のうち、宇宙産業と関連がない銘柄を除外。

3. 宇宙関連度の高さでランキングを算出し、指数構成30銘柄を選定

各銘柄を他の全銘柄と1対1で比較し、宇宙関連度ランキングとして算出。

■ 指数構築プロセス(2/2)



「宇宙ビジネスへの関連度等」を反映した構成比率

1. グループ別に基本構成比率を設定

宇宙ビジネスへの関連度、重要性、影響力等に基づき構成銘柄を分類し、各グループごとに基本構成比率を設定します。

グループ	銘柄数	グループ構成比率	1銘柄あたり基本構成比率
1	1	15.0%	15.0%
2	2	14.0%	7.0%
3	3	15.9%	5.3%
4	4	15.6%	3.9%
5	5	13.5%	2.7%
6	7	14.0%	2.0%
7	8	12.0%	1.5%

2. 時価総額等を踏まえた上限設定

各銘柄の構成比率は、1で設定した基本構成比率と、浮動株調整後時価総額に基づく比率のいずれか低い水準を適用します。

3. グループ維持・上位に変更となった銘柄の構成比率の調整を抑制

リバランス時にグループが維持または上位に変更された銘柄については、一定範囲内であれば、構成比率の調整を行わず、保有を継続します。

※株価が上昇した場合、一定範囲内であれば構成比率の調整を行わず、保有を継続します。（最大：基本構成比率の約2倍まで。例：15% → 約30%まで許容）

その結果、企業価値の拡大が続く銘柄の構成比率が自然に高まり、宇宙産業の拡大をけん引する有力企業への投資が大きくなる設計としています。

※最終的な構成比率は、指数全体で100%となるよう再調整します。

I 組入銘柄のご紹介（1 / 6）

1 スペースX

企業概要

再使用型ロケットを活用した打ち上げサービス、低軌道衛星網「Starlink」を通じて世界各地に通信サービスを提供

注目ポイント

大型ロケット技術におけるリーダーシップを背景に宇宙産業の成長をけん引

2 ロケット・ラボ

企業概要

小型ロケットの打ち上げサービス、宇宙で利用される機器やシステムの提供、宇宙開発を支える幅広いソリューションを展開

注目ポイント

中型ロケットへと事業領域を拡大、ロケットおよび関連部品でも相応の売上を創出

3 ビアサット

企業概要

衛星を使ったインターネット通信や通信機器、関連サービスを提供

注目ポイント

民間通信に加え、航空・防衛・政府向け需要も取り込み、継続的な通信サービス収入を期待

4 イリジウム・コミュニケーションズ

企業概要

自社の低軌道衛星66基を活用し、世界各国の企業、政府機関、NGO、個人に音声・データ通信サービスを提供

注目ポイント

災害時、海上、航空、遠隔地など、地上の携帯電話網が届きにくい場面で強く、継続課金型サービスが収益を支える

5 MDAスペース

企業概要

カナダを拠点に、衛星や宇宙インフラ、宇宙関連システムなど宇宙開発に必要な技術的サポートを提供

注目ポイント

すべての事業部門が宇宙産業に直結し、大型契約や受注残を背景に中長期の成長を期待

I 組入銘柄のご紹介（2 / 6）

6 グローバルスター

企業概要

低軌道衛星を使い、モバイル向けの衛星通信サービスを提供

注目ポイント

スマートフォンとの連携や衛星直接通信への需要拡大を背景に地上通信を補完する市場での成長を期待

7 ユーテルサット・コミュニケーションズ

企業概要

通信衛星を運用し、放送、インターネット接続、政府向け通信サービスなどを提供

注目ポイント

既存の衛星通信に加え、低軌道衛星も活用する、欧州を代表する衛星通信インフラ企業

8 ファイアフライ・エアロスペース

企業概要

政府や民間企業向けに、ロケット打ち上げや宇宙関連サービスを提供

注目ポイント

打ち上げ分野に特化し、政府・商業顧客との案件を背景に事業を拡大中

9 アビオ

企業概要

イタリアを拠点に、ロケットや推進システムの開発・製造を行う宇宙輸送関連企業

注目ポイント

欧州のロケット打ち上げを支える主要企業で、ロケット技術と推進システムの専門性が評価されている

10 ヴァージン・ギャラクティック・ホールディングス

企業概要

宇宙旅行向けの宇宙船や関連技術を開発。民間人や研究機関への宇宙体験の提供を目指す

注目ポイント

民間宇宙飛行という新たな市場の開拓に取り組む企業として、将来の事業拡大余地に注目

I 組入銘柄のご紹介（3 / 6）

11 シリウスXMホールディングス

企業概要

北米で衛星ラジオや音声配信サービスを提供するメディア・通信関連企業

注目ポイント

大規模な顧客基盤と継続的な衛星投資により、安定した衛星サービス収入を期待

12 プラネット・ラブズ

企業概要

多数の小型衛星を活用し、高頻度の衛星画像と地球観測データを提供

注目ポイント

防衛、災害対応、環境監視など、衛星画像を活用したリアルタイム性の高い分析需要が拡大している

13 スパイア・グローバル

企業概要

自社の小型衛星を通じて、気象・航空・電波データを取得し、分析するサービスをサブスクリプション形式で提供

注目ポイント

独自の衛星インフラとデータ事業モデルを基盤に、企業や政府向けの宇宙データ活用市場で競争力を高めている

14 ムーグ

企業概要

ロケット、衛星、宇宙船向けに精密制御部品や推進・流体制御システムを提供

注目ポイント

防衛・産業分野で培った制御技術を宇宙分野に展開。モーション制御、流体制御、アクチュエーション技術に強み

15 ブラックスカイ・テクノロジー

企業概要

地球観測衛星と地理空間分析サービスを手がける。安全保障、事業判断に役立つ衛星画像・分析データを提供

注目ポイント

高頻度の衛星観測とAIを活用した分析技術を組み合わせ、宇宙から得られる情報を迅速な意思決定につなげる点が強み

I 組入銘柄のご紹介（4 / 6）

16 インテュイティブ・マシーンス

企業概要

月面への貨物輸送、月面インフラ、通信・データサービスを手がける

注目ポイント

IM-1の月面着陸や大型契約を通じて技術力を示しており、民間月面経済の拡大とともに成長が期待される

17 ハイコ

企業概要

航空機・防衛・宇宙向けの電子部品や交換部品を手がける米国の航空宇宙・防衛関連企業

注目ポイント

航空機部品や防衛向け電子技術を基盤に、宇宙・防衛用途の重要部品需要を取り込む点に注目

18 カルマン・ホールディングス

企業概要

宇宙・防衛向けに、ロケット構造部品や推進関連システム、ペイロード保護部品を設計・製造

注目ポイント

防衛分野で実証された技術力を背景にロケット部品市場で専門性を高めている

19 アッドバリュー・テクノロジーズ

企業概要

海上・陸上・航空向け衛星通信端末や、宇宙向けデータ中継サービスを提供

注目ポイント

宇宙向け通信サービスの拡大に加え、IoT・衛星データ中継需要の増加を背景に成長を図る

20 エコスター

企業概要

衛星通信インフラを基盤に、映像配信やブロードバンド通信サービスを展開する米国企業

注目ポイント

多様な通信事業との連携により、衛星インフラの活用領域を広げ得る企業として注目している

I 組入銘柄のご紹介（5 / 6）

21 レオナルド

企業概要

イタリアを代表する航空宇宙企業。防衛・航空分野で培った技術を基盤に、衛星、宇宙機器、地上システムを展開

注目ポイント

欧州の主要宇宙プログラムへの参画実績を持ち、防衛・通信・地球観測需要を取り込む企業として注目される

22 パーカー・ハネフィン

企業概要

航空宇宙・防衛を含む幅広い産業向けに動作制御・流体制御技術を提供

注目ポイント

英国の航空宇宙・防衛部品メーカーであるメギットの買収により、航空宇宙・防衛分野の製品群を拡充

23 サテロジック

企業概要

衛星の設計・製造から地球観測データの提供までを一貫して行う垂直統合型企業

注目ポイント

商業顧客と国家規模の案件を併せ持ち、グローバルな地球観測市場で事業拡大が期待される

24 ASTスペースモバイル

企業概要

低軌道衛星から一般のスマートフォンへ直接通信を提供する衛星ネットワークを展開

注目ポイント

大型通信アンテナを搭載した衛星（BlueBird）の展開を進め、スマートフォン向け直接通信市場をけん引

25 OHB

企業概要

衛星の開発・製造や宇宙輸送関連事業を展開し、欧州の多様な宇宙開発を支える企業

注目ポイント

欧州衛星測位（Galileo）や地球観測（Copernicus）向け衛星開発で安定した受注基盤を有する

I 組入銘柄のご紹介（6 / 6）

26 アイススペース

企業概要

月面着陸船を活用した月面輸送サービスを展開

注目ポイント

月面輸送サービスの商業化を進めるほか、月面物流・インフラ市場の拡大を見据えた事業展開を進める

27 アストロスケールホールディングス

企業概要

宇宙ごみ除去、衛星寿命延長、軌道上状況把握などの軌道上サービスを開発

注目ポイント

事業の大半が宇宙インフラに集中し、持続可能な宇宙利用を支える軌道上サービス市場を先導

28 スカパーJSATホールディングス

企業概要

通信衛星を自社保有・運用し、衛星放送・衛星通信サービスを提供

注目ポイント

宇宙事業が利益成長をけん引し、商業・政府向け需要を背景に安定した収益基盤を有する

29 レッドワイヤー

企業概要

政府・民間向けに宇宙ハードウェア、インフラ、関連サービスを幅広く提供

注目ポイント

米国の無人航空システム大手のエッジ・オートノミー買収で宇宙・防衛融合市場での事業機会を拡大中

30 サイダス・スペース

企業概要

商業衛星の設計・製造から運用、データ提供までを一貫して手がける

注目ポイント

NASAや米軍関連プロジェクトでの実績を基盤に、商業衛星・データサービス事業の成長を推進

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式に投資し、投資成果を Akros グローバル宇宙テクノロジー株指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式に投資し、投資成果を Akros グローバル宇宙テクノロジー株指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

この iFreeNEXT スペース・テック株インデックスおよびスペース・テック株インデックス・マザーファンド（以下「本ファンド」といいます）は、AKROS TECHNOLOGIES, INC.（以下「AKROS」といいます）またはその関連会社（前記 AKROS を含め、以下総称して「AKROS 関係会社」といいます）が、後援、推奨、販売、または宣伝を行うものではありません。

AKROS 関係会社は、本ファンドの所有者、受益者、投資主、または一般の公衆に対して、有価証券全般または本ファンドへの投資の妥当性、あるいは当該指数が市場全体のパフォーマンスを適切に反映する能力について、日本の「金融商品取引法」（1948 年法律第 25 号、その後の改正を含む）および「投資信託及び投資法人に関する法律」（1951 年法律第 198 号、その後の改正を含む）を含む適用法に基づき、明示的か黙示的かを問わず、いかなる表明または保証も行わず、また、いかなる義務または責任も負わないものとします。

AKROS 関係会社と大和アセットマネジメント株式会社（以下「ライセンシー」といいます）との関係は、特定の商標、商号、本指数のライセンス供与、ならびに AKROS とライセンシーとの間で締結された指数ライセンス契約に明示的に規定されたその他のサービスの提供に限定されます。本指数は、ライセンシーまたはファンドを考慮することなく、AKROS によって決定、構成、および算出されます。AKROS は、本指数の決定、構成、または算出において、ライセンシーまたはファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。AKROS 関係会社は、当該ファンドの設定、管理、運営、または償還、ファンドの設定時期、発行されるファンドの値決めや残高、あるいはファンドの純資産価額や基準価額の決定または算定について、一切の責任を負わず、また関与もしていません。AKROS 関係会社は、本ファンドの管理、販売、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。AKROS 関係会社は、本指数またはそこに含まれるいかなるデータの正確性、完全性、適時性、または継続的な利用可能性について保証するものではありません。AKROS 関係会社は、過失、システム障害、またはその他の原因によるものであるかを問わず、誤り、欠落、遅延、利用不能、または中断について、一切の責任を負いません。AKROS 関係会社は、ライセンシー、ファンドの受益者、またはその他の個人もしくは団体が、本指数またはそこに含まれるデータの使用により得られる結果、収益、または成果について、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証、表明、または確約も行いません。適用法で許容される最大限の範囲において、AKROS 関係会社は、商品性、特定の目的または用途への適合性、非侵害性の保証、および日本国民法第 562 条から第 564 条（契約不適合責任）に基づく保証も含みますが、これらに限定されない、明示的、黙示的または法定の全ての保証を明示的に否認します。

前項の規定を制限することなく、かつ適用法で許容される最大限の範囲において、いかなる場合においても、AKROS 関係会社は、逸失利益、逸失収入、または日本国民法第 416 条第 2 項の意味における特別損害を含みますがこれらに限定されない、間接損害、付随的損害、特別損害、派生的損害、または模範的損害について、たとえ AKROS 関係会社がかかる損害の可能性について知らされていたか、または予見することができたとしても、一切の責任を負わないものとします。本免責事項のいかなる規定も、適用法に基づき除外または制限できない責任（AKROS 関係会社の故意または重過失に起因する責任を含む）を排除または制限するものではありません。

本ファンドの購入者、販売者、受益者、またはその他の個人もしくは団体は、AKROS の書面による事前の許可を得ることなく、ファンドまたはその他の製品のスポンサー、推奨、マーケティング、またはプロモーションのために AKROS の商号、商標、サービスマーク、またはロゴを使用または参照してはなりません。いかなる個人または団体も、AKROS からの事前の書面による許可なく、AKROS または AKROS 関係会社と提携関係にあること、またはそれらから推奨を受けていることを主張することはできません。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カンントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、対象インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないますが、費用等の要因により基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.495% (税抜0.45%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.235%
	販売会社	年率0.195%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、ETF(上場投資信託証券)は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	①当初申込期間 1 万口当たり 1 万円 ②継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはナスダック（米国）の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	①当初申込期間 当初申込期間最終日の販売会社所定の時間まで （販売会社所定の事務手続きが完了したもの） ②継続申込期間 原則として、午後 3 時 30 分まで （販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託財産の純資産総額が 30 億円を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人資産運用業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。